

第46回 定時株主総会 招集ご通知



本招集通知は、パソコン・スマートフォンでも主要なコンテンツをご覧いただけます。
<https://p.sokai.jp/8282/>



株式会社 ケーズホールディングス

証券コード：8282

企業理念

人を中心とした
事業構築を図り
ケーズデンキグループに
関わる人の幸福を図る。

事業を通じて

人の「わ」（和、輪）を広げ
大きな社会貢献につなげる。

開催日時 2026年6月26日（金曜日）
午前10時 受付開始 午前9時30分

開催場所 茨城県水戸市宮町一丁目6番1号

ホテルレイクビュー水戸
2階 「飛天の間」

※ 前年の会場から変更しております。
裏表紙もご参照ください。

お土産のご用意はございません。
何卒ご理解賜りますようお願い申し上げます。

決議事項

第1号議案
剰余金の処分の件

第2号議案
取締役（監査等委員である取締役を除く。）
7名選任の件

インターネット等および書面による議決権行使期限

2026年6月25日（木曜日） 午後7時まで

株主各位

証券コード 8282

2026年6月10日

茨城県水戸市城南二丁目7番5号

株式会社 ケーズホールディングス

代表取締役社長執行役員 吉原 祐二

第46回定時株主総会招集ご通知

拝啓 平素は格別のご高配を賜り厚く御礼申し上げます。

さて、当社第46回定時株主総会を下記のとおり開催いたしますので、ご通知申し上げます。

本株主総会の招集に際しましては、株主総会参考書類等の内容である情報（電子提供措置事項）について電子提供措置をとっており、インターネット上の以下の各ウェブサイトにて「第46回定時株主総会招集ご通知」として掲載しておりますので、お手数ながらいずれかのウェブサイトにアクセスのうえ、ご確認くださいませようお願い申し上げます。

【当社ウェブサイト】

https://www.ksdenki.co.jp/ir/general_meeting/



【株主総会資料 掲載ウェブサイト】

<https://d.sokai.jp/8282/teiji/>



【東京証券取引所ウェブサイト（東証上場会社情報サービス）】

<https://www2.jpx.co.jp/tseHpFront/JJK010010Action.do?Show=Show>



東証ウェブサイトでは、銘柄名(会社名)「ケーズホールディングス」または証券コード「8282」にて検索し、「基本情報」、「縦覧書類/PR情報」を選択して、ご確認ください。

なお、当日のご出席に代えて、インターネット等または書面（郵送）によって議決権を行使することができますので、お手数ながら株主総会参考書類をご検討のうえ、2026年6月25日（木曜日）午後7時までに議決権をご行使くださいますようお願い申し上げます。

インターネット等または書面（郵送）による議決権行使方法は、3～4頁をご参照ください。

敬 具

記

1 日 時	2026年6月26日（金曜日）午前10時（受付開始：午前9時30分）
2 場 所	茨城県水戸市宮町一丁目6番1号 ホテルレイクビュー水戸 2階「飛天の間」 <small>（会場が前回と異なっておりますので、裏表紙記載の「定時株主総会会場ご案内図」をご参照いただき、お間違えのないようご注意ください。）</small>
3 目的事項	報告事項 1. 第46期（自2025年4月1日至2026年3月31日）事業報告、連結計算書類並びに会計監査人及び監査等委員会の連結計算書類監査結果報告の件 2. 第46期（自2025年4月1日至2026年3月31日）計算書類報告の件 決議事項 第1号議案 剰余金の処分の件 第2号議案 取締役（監査等委員である取締役を除く。）7名選任の件

【招集にあたっての決定事項】

- ・ 書面（郵送）により議決権を行使された場合の議決権行使書において、議案に対する賛否の表示がない場合は、賛成の表示があったものとしてお取り扱いいたします。
- ・ インターネット等により複数回、議決権を行使された場合は、最後に行われた議決権行使を有効なものとしてお取り扱いいたします。
- ・ インターネット等と書面（郵送）により重複して議決権を行使された場合は、到着日時を問わず、インターネット等による議決権行使を有効なものとしてお取り扱いいたします。

以 上

- ・ 当日ご出席の際は、お手数ながら議決権行使書用紙を会場受付にご提出くださいますようお願い申し上げます。
- ・ 電子提供措置事項に修正が生じた場合は、上記インターネット上の各ウェブサイトにおいて、その旨、修正前及び修正後の事項を掲載いたします。
- ・ 書面交付請求をいただいた株主様には、電子提供措置事項を記載した書面をあわせてお送りいたしますが、当該書面は、法令及び当社定款第16条の規定に基づき、次に掲げる事項を除いております。
① 事業報告の「会社の新株予約権等に関する事項」「業務の適正を確保するための体制および当該体制の運用状況」
② 連結計算書類の「連結株主資本等変動計算書」「連結注記表」
③ 計算書類の「株主資本等変動計算書」「個別注記表」
従いまして、当該書面に記載している事業報告、連結計算書類及び計算書類は、会計監査人が会計監査報告を、監査等委員会が監査報告を作成するに際して監査した対象書類の一部であります。



議決権行使についてのご案内

株主総会における議決権は、株主の皆様の大切な権利です。
株主総会参考書類をご検討のうえ、議決権を行使していただきますようお願い申し上げます。
議決権を行使する方法は、以下の3つの方法がございます。



株主総会に
ご出席いただく場合

開催日時 2026年6月26日（金曜日）午前10時

当日ご出席の際は、お手数ながら議決権行使書用紙を会場受付にご提出くださいますようお願い申し上げます。



書面（郵送）にて
行使いただく場合

行使期限 2026年6月25日（木曜日）午後7時到着分まで

議決権行使書用紙に各議案の賛否をご表示の上、ご返送ください。



インターネット等にて
行使いただく場合

行使期限 2026年6月25日（木曜日）午後7時まで

4頁の案内に従って、各議案の賛否をご入力ください。

【電子提供に関するお問い合わせ】

三菱UFJ信託銀行 証券代行部

0120-696-505（通話料無料）

受付時間：午前9時から午後5時まで（土日祝日除く）

株主の皆様へのご案内

事前にインターネットにより議決権を行使いただきました株主様の中から、議案に対する賛否にかかわらず、抽選で100名様につき1名様の割合でQUOカード（500円分）をプレゼントいたします。

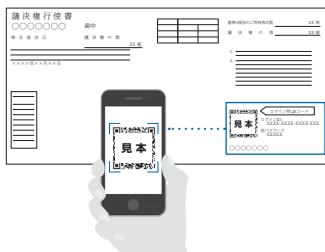
- ・ インターネットでの議決権行使方法は招集ご通知4頁をご覧ください。
- ・ 当選者の発表は株主名簿記載のご住所への発送をもって代えさせていただきます。
- ・ 発送時期は7月下旬から8月上旬頃を予定しております。

インターネット等による議決権行使のご案内

QRコードを読み取る方法

議決権行使書用紙に記載のログインID、仮パスワードを入力することなく、議決権行使サイトにログインすることができます。

- 1 議決権行使書用紙に記載のQRコードを読み取ってください。



※「QRコード」は株式会社デンソーウェブの登録商標です。

- 2 以降は画面の案内に従って賛否をご入力ください。

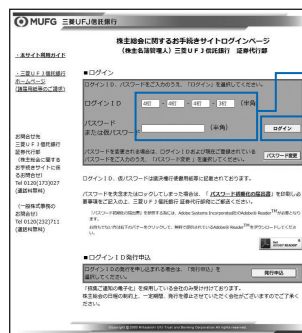


※議決権行使書用紙はイメージです。

ログインID・仮パスワードを入力する方法

議決権行使ウェブサイト <https://evote.tr.mufig.jp/>

- 1 議決権行使ウェブサイトアクセスしてください。
- 2 議決権行使書用紙に記載された「ログインID・仮パスワード」を入力しクリックしてください。



「ログインID・仮パスワード」を入力

「ログイン」をクリック

- 3 以降は画面の案内に従って賛否をご入力ください。

※操作画面はイメージです。

インターネットによる議決権行使でパソコンやスマートフォンの操作方法などが不明な場合は、右記にお問い合わせください。

三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 ヘルプデスク
0120-173-027
(通話料無料/受付時間 9:00~21:00)

機関投資家の皆様は、株式会社ICJの運営する機関投資家向け議決権電子行使プラットフォームをご利用いただくことが可能です。

株主総会参考書類

第1号議案 剰余金の処分の件

剰余金の処分に関しては、以下のとおりにいたしたいと存じます。

期末配当に関する事項

当社は、株主の皆様に対する利益還元を経営の重要政策の一つとして位置づけており、店舗の新設や経営革新のための設備投資を行い会社の成長に努め競争力を強化するとともに安定配当を基本とし、業績に裏付けられた成果配分を行うことを方針といたしております。

- | | |
|--------------------------------|--|
| (1) 配当財産の種類 | 金銭 |
| (2) 株主に対する配当財産の割当に関する事項およびその総額 | 当社普通株式1株につき金 24円
配当総額 3,717,984,600円
(これにより年間配当は、1株につき中間配当金22円を含め、合計46円となります。) |
| (3) 剰余金の配当が効力を発生する日 | 2026年6月29日 |

第2号議案

取締役（監査等委員である取締役を除く。）7名選任の件

取締役（監査等委員である取締役を除く。以下、本議案において同じ。）7名全員は、本総会終結の時をもって任期満了となります。つきましては、取締役7名の選任をお願いいたしたいと存じます。

なお、本議案に関しましては、当社の監査等委員会は、全ての取締役候補者について適任であると判断しております。取締役候補者は、次のとおりであります。

候補者番号	氏名	現在の地位および担当等	属性	性別
1	平本 忠 ^{ただし}	代表取締役会長執行役員 株式会社関西ケースデンキ 取締役	再任	男性
2	吉原 祐二	代表取締役社長執行役員 株式会社ケースキャリアスタッフ 専務取締役	再任	男性
3	大坂 尚登	取締役常務執行役員 株式会社ケースデンキテクニカルサポート 専務取締役	再任	男性
4	水谷 太郎	取締役常務執行役員 経営企画室長 株式会社デンコードー 取締役 株式会社ギガス 取締役 株式会社ケースデンキテクニカルサポート 取締役	再任	男性
5	保村 美也子 ^{みやこ}	取締役上席執行役員 管理本部長 兼人材開発部長 株式会社ケースキャリアサービス 取締役	再任	女性
6	瀬谷 和史 ^{たかし}	取締役上席執行役員 商品本部長 兼商品開発部長 兼E C商品部長	再任	男性
7	佐藤 史子 ^{ふみこ}	社外取締役 株式会社ICMG Partners Managing Director	再任	女性

再任 再任取締役候補者
 新任 新任取締役候補者
 社外 社外取締役候補者
 独立 証券取引所等の定めに基づく独立役員

候補者番号

1

ひらもと
平本

ただし
忠

(1958年11月6日生)

所有する当社の株式数…………… 456,588株

取締役会出席状況…………… 17/17回

再任

[略歴、当社における地位および担当]

1983年 4月	当社入社	2017年 6月	代表取締役社長兼企画・開発本部長
1995年 4月	総合企画部長	2018年 4月	代表取締役社長
1995年 6月	取締役	2020年 6月	代表取締役社長執行役員
2003年 6月	常務取締役		株式会社関西ケーズデンキ取締役 (現任)
2006年 6月	専務取締役企画・開発本部長兼企画部長		
2017年 4月	専務取締役企画・開発本部長	2024年 6月	当社代表取締役会長執行役員 (現任)

[重要な兼職の状況]

株式会社関西ケーズデンキ 取締役

取締役候補者としての理由

取締役候補者 平本忠氏は、当社取締役として30年以上従事し、2017年より代表取締役に就任いたしております。同氏がこれまでに培われました優れた見識およびその経験を有するため取締役として選任をお願いするものであります。

候補者番号

2

よし はら ゆう じ
吉原祐二

(1967年2月8日生)

所有する当社の株式数…………… 109,293株

取締役会出席状況…………… 17/17回

再任

[略歴、当社における地位および担当]

1986年11月	当社入社	2021年 6月	取締役常務執行役員管理本部長
2009年12月	営業本部営業推進部長		株式会社デンコードー取締役
2011年 6月	執行役員営業本部営業推進部長		株式会社ケーズキャリアスタッフ
2011年11月	執行役員管理本部人事部長		常務取締役
2016年 4月	執行役員管理本部総務人事部長	2023年 6月	当社取締役専務執行役員管理本部長
2018年 4月	上席執行役員管理本部長	2023年10月	取締役専務執行役員
2019年 6月	株式会社ケーズキャリアスタッフ取締役		営業本部管掌兼管理本部管掌
	当社取締役管理本部長	2024年 6月	代表取締役社長執行役員 (現任)
2020年 6月	取締役上席執行役員管理本部長		株式会社ケーズキャリアスタッフ 専務取締役 (現任)

[重要な兼職の状況]

株式会社ケーズキャリアスタッフ 専務取締役

取締役候補者としての理由

取締役候補者 吉原祐二氏は、当社取締役として5年以上従事し、2024年より代表取締役に就任いたしております。同氏がこれまでに培われました優れた見識およびその経験を有するため取締役として選任をお願いするものであります。

候補者番号

3

おお さか なお と
大 坂 尚 登 (1973年1月30日生)

所有する当社の株式数…………… 180,099株

取締役会出席状況…………… 17/17回

再任

【略歴、当社における地位および担当】

1994年 4月	当社入社	2023年 10月	取締役常務執行役員
1999年 8月	株式会社ビッグ・エス入社		サステナビリティ推進本部長
2004年 6月	同社取締役	2025年 6月	取締役常務執行役員
2005年 4月	同社専務取締役		サステナビリティ推進本部長
2008年 6月	同社代表取締役社長		兼システム室長
2009年 6月	当社取締役	2025年 10月	取締役常務執行役員 (現任)
2017年 4月	取締役営業本部長		株式会社ケーズデンキテクニカル
2018年 6月	常務取締役営業本部長		サポート専務取締役 (現任)

【重要な兼職の状況】

株式会社ケーズデンキテクニカルサポート 専務取締役

取締役候補者とした理由

取締役候補者 大坂尚登氏は、株式会社ビッグ・エスにて取締役として10年以上経営に従事してきたほか、当社取締役としても10年以上従事いたしております。

同氏が会社経営者として培われました優れた見識およびその経験を有するため取締役として選任をお願いするものであります。

候補者番号

4

みず たに た ろ う
水 谷 太 郎 (1970年12月11日生)

所有する当社の株式数…………… 19,755株

取締役会出席状況…………… 17/17回

再任

【略歴、当社における地位および担当】

1999年 9月	株式会社ユーアイ電器入社	2020年 12月	取締役 上席執行役員
2005年 10月	当社入社		経営企画本部副本部長兼経営企画室長
2013年 8月	公認会計士登録	2021年 4月	取締役 上席執行役員 経営企画本部長
2014年 10月	経営企画室部長		兼経営企画室長
2015年 4月	執行役員 経営企画室部長	2021年 6月	株式会社ギガス取締役 (現任)
2015年 11月	税理士登録		株式会社テクニカルアーツ(現 株式会社ケーズデンキテクニカルサポート)取締役 (現任)
2019年 4月	上席執行役員 経営企画本部 経営企画室長	2024年 6月	当社取締役常務執行役員
2020年 6月	取締役 上席執行役員 経営企画本部 経営企画室長		経営企画室長 (現任)
			株式会社デンコードー取締役 (現任)

【重要な兼職の状況】

株式会社デンコードー 取締役 株式会社ギガス 取締役 株式会社ケーズデンキテクニカルサポート 取締役

取締役候補者とした理由

取締役候補者 水谷太郎氏は、公認会計士、税理士としての財務・会計に関する幅広い知見と豊富な業務経験を有しているほか、当社取締役として5年以上従事し、当社執行役員としても10年以上従事いたしております。

同氏がこれまでに培われました優れた見識およびその経験を有するため取締役として選任をお願いするものであります。

候補者番号

5

やす むら み や こ
保 村 美也子 (1970年4月9日生)

所有する当社の株式数…………… 26,756株
取締役会出席状況…………… 17/17回

再任

[略歴、当社における地位および担当]

1992年9月	当社入社	2020年6月	株式会社テクニカルアーツ(現 株式会社ケーズデンキテクニカルサポート)取締役
2011年10月	ひたちなか店長	2022年6月	当社取締役上席執行役員水戸本店長
2017年4月	執行役員入間店長	2024年6月	株式会社九州ケーズデンキ取締役
2018年4月	上席執行役員稲城若葉台店長	2025年10月	株式会社ケーズキャリアサービス取締役 (現任)
2018年6月	株式会社ビッグ・エス取締役		当社取締役上席執行役員
2019年6月	株式会社関西ケーズデンキ取締役		管理本部長兼人材開発部長 (現任)
2020年4月	当社上級執行役員水戸本店長		

[重要な兼職の状況]

株式会社ケーズキャリアサービス 取締役

取締役候補者とした理由

取締役候補者 保村美也子氏は、当社子会社の取締役として5年以上従事し、当社執行役員としても5年以上従事いたしております。
同氏がこれまでに培われました優れた見識およびその経験を有するため取締役として選任をお願いするものであります。

候補者番号

6

せ や た か し
瀬 谷 和 史 (1971年5月18日生)

所有する当社の株式数…………… 35,748株
取締役会出席状況…………… 17/17回

再任

[略歴、当社における地位および担当]

1995年4月	当社入社	2022年4月	執行役員商品本部長
2021年4月	商品本部AV商品部長		兼商品開発部長兼EC商品部長
2021年7月	商品本部副本部長兼AV商品部長	2023年4月	上級執行役員商品本部長
2021年11月	商品本部長兼AV商品部長		兼商品開発部長兼EC商品部長
	兼商品開発部長兼EC商品部長	2024年6月	取締役上席執行役員商品本部長
			兼商品開発部長兼EC商品部長 (現任)

取締役候補者とした理由

取締役候補者 瀬谷和史氏は、2022年より当社執行役員として従事し、2024年からは当社取締役としても従事いたしております。
同氏がこれまでに培われました優れた見識およびその経験を有するため取締役として選任をお願いするものであります。

候補者番号

7

さ とう ふみ こ
佐 藤 史 子
戸籍上の氏名：松本史子
(1976年11月12日生)

まつもとみみこ

所有する当社の株式数…………… 847株
取締役会出席状況…………… 17/17回

再任

社外

独立

【略歴、当社における地位および担当】

1999年 4月	トーマツコンサルティング株式会社 (現 デロイト トーマツ コンサル ティング合同会社) 入社	2018年 4月	アットストリームパートナーズ 合同会社入社 同社パートナー
2004年 4月	株式会社ベネッセコーポレーション 入社	2021年 7月	当社 社外取締役 (現任)
2008年 6月	株式会社アットストリーム入社	2024年 6月 2025年 11月	株式会社ICMG Partners入社 同社Managing Director (現任)

【重要な兼職の状況】

株式会社ICMG Partners Managing Director

社外取締役候補者とした理由および期待される役割の概要

社外取締役候補者 佐藤史子氏は、株式会社ICMG PartnersにてManaging Directorとして経営に従事しているほか、これまでも多数の会社にてその手腕を発揮されております。当社は、同氏が会社経営者として培われました優れた見識およびその経験に基づき、当社の経営を監督していただくことでコーポレート・ガバナンス体制の強化および持続的かつ適正な企業価値向上に資するものと期待しており、同氏を社外取締役として選任をお願いするものであります。

- (注) 1. 各候補者と当社との間には特別の利害関係はありません。
2. 取締役候補者 佐藤史子氏は、社外取締役候補者であります。当社は同氏を株式会社東京証券取引所の定めに基づく独立役員として同取引所に届け出ております。同氏が選任された場合は、当社は同氏を継続して独立役員とする予定であります。
 3. 取締役候補者 佐藤史子氏は、現在当社の社外取締役であり、その就任してからの年数は、本総会終結の時をもって2年であります。
 4. 取締役候補者 佐藤史子氏は、現在当社との間で、会社法第427条第1項および当社定款の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しており、同氏が選任された場合、当該契約を継続する予定であります。なお、当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、同法第425条第1項に定める最低責任限度額といたしております。
 5. 当社は、取締役全員を被保険者として、保険会社との間で会社法第430条の3第1項に規定する役員等賠償責任保険契約を締結しており、当該保険契約の内容の概要は、事業報告の「2 会社の現況 (2) 会社役員 の状況 ④役員等賠償責任保険契約の内容の概要等」に記載のとおりです。取締役の選任が承認されますと、引き続き取締役全員は当該保険契約の被保険者に含まれることとなります。また、当該保険契約は次回更新時においても同内容での更新を予定しております。

(ご参考) 株主総会後の取締役会のスキルマトリックス (予定)

本招集ご通知第2号議案記載の候補者を原案どおりご選任いただいた場合の取締役会のスキルマトリックスは以下のとおりとなります。

氏名	経営	店舗開発	営業 マーケ ティング	商品調達 ・開発	労務・ 人事管理	IT・ システム	財務・ 会計	法務 リスク 管理	サステナ ビリティ
平本 忠	●	●	●						
吉原 祐二	●		●		●				
大坂 尚登	●	●	●			●			●
水谷 太郎						●	●		●
保村 美也子			●	●					
瀬谷 和史				●					
社外 佐藤 史子	●		●			●			
常勤監査等委員 岡部 誠司			●			●			
監査等委員・社外 萩原 慎二	●							●	
監査等委員・社外 水嶋 陽子					●				
監査等委員・社外 谷 萩 寛子	●		●		●				

(ご参考) 当社独立役員の独立性基準

当社は社外取締役を選任するための独立性に関する基準を次のとおり定め、以下のいずれかの項目に該当する場合には、十分な独立性を有していないとみなすこととしております。

- 1 当社グループの業務執行者または過去10年間（但し、過去10年内のいずれかの時において当社グループの非業務執行取締役、監査役又は会計参与であったことのある者にあつては、それらの役職への就任の前10年間）において当社グループの業務執行者であった者
 - 2 当社グループを主要な（※）取引先とする者またはその業務執行者
 - 3 当社グループの主要な（※）取引先またはその業務執行者
 - 4 当社グループから役員報酬以外に多額（年間1,000万円超）の金銭その他の財産を得ているコンサルタント、会計専門家または法律専門家（当該財産を得ている者が法人、組合等の団体である場合は当該団体に所属する者）
 - 5 当社グループの会計監査を行う監査法人に所属する者
 - 6 当社グループから一定額（年間100万円超）を超える寄附または助成を受けている者（当該寄附又は助成を受けている者が法人、組合等の団体である場合は当該団体の業務執行者）
 - 7 当社グループが借入れを行っている主要な（※）金融機関またはその親会社もしくは子会社の業務執行者
 - 8 当社グループの主要株主または当該主要株主が法人である場合には当該法人の業務執行者
 - 9 当社グループが主要株主である会社の業務執行者
 - 10 当社グループから取締役（常勤・非常勤を問わない）を受け入れている会社またはその親会社もしくは子会社の業務執行者
 - 11 過去3年間において上記2から10に該当していた者
 - 12 上記1から11に該当する者（重要な地位にある者に限る）の近親者等
- ※「主要な」とは当社グループにおける年間の取引額が当社連結売上高1%以上であることとしております。

以上

事業報告 (2025年4月1日から2026年3月31日まで)

1 企業集団の現況に関する事項

(1) 当事業年度の事業の状況

① 事業の経過およびその成果

当連結会計年度における我が国経済は、緩やかに回復しているものの、米国の通商政策の動向や中東情勢の緊迫化をはじめとする地政学的リスク等により先行きは不透明な状況が続いております。個人消費につきましては、物価やエネルギー価格の高騰による生活防衛意識の高まりが依然として継続しています。

こうした状況のもと、当社グループは、正しいことを確実に実行する「がんばらない(=無理をしない)」経営を標榜し、お客様に伝わる「本当の親切」を実行すべく、「現金値引」、「長期無料保証」、「あんしんパスポートアプリ」などお客様の立場に立ったサービスを提供し、家電専門店としてお客様の利便性を重視した地域密着の店舗展開、営業活動を行ってまいりました。当社グループでは、“人を中心とした事業構築を図りケースデューングループに関わる人の幸福を図る。事業を通じて人の「わ」(和、輪)を広げ、大きな社会貢献につなげる”を企業理念及びパーパスと定め、更なるサステナビリティ経営に取り組んでおります。

また、当社グループでは「中期経営計画2027」において“既存店効率の再点検及び接客力強化により中長期的な成長につなげる地盤固めを図る”を基本方針として掲げ、達成に向けての取り組みを進めております。

経営成績につきましては、パソコンがWindows10のサポート終了後も好調に推移いたしました。また、携帯電話がおよそ2年前に本格普及した残価設定型契約からの買い替えサイクルの到来により好調に推移いたしました。エアコンは記録的猛暑および東京都の省エネ家電の購入補助制度「東京ゼロエミポイント」の補助拡充に加え、2027年4月に省エネ基準が引き上げられることによる価格上昇懸念、いわゆる「エアコン2027年問題」の駆け込み需要が期末に向けて顕在化したことにより好調に推移いたしました。

その結果、売上高、営業利益、経常利益、親会社株主に帰属する当期純利益ともに前期を上回る結果となりました。

なお、商品の品種別売上高は、表1のとおりであります。

出退店状況につきましては、表2のとおり直営店5店舗を開鎖し、直営店5店舗を閉鎖して経営の効率化を図ってまいりました。これらにより、2026年3月末の店舗数は556店(直営店552店、FC店4店)となりました。

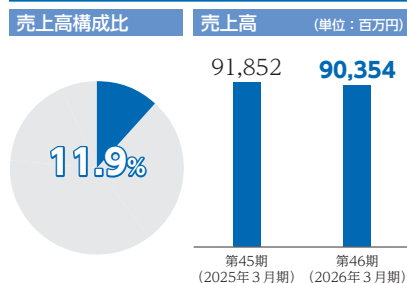
以上の結果、売上高は7,597億10百万円(前期比102.9%)、営業利益は267億99百万円(前期比123.0%)、経常利益は305億79百万円(前期比118.0%)、親会社株主に帰属する当期純利益は143億17百万円(前期比150.3%)となりました。

	第45期 (2025年3月期)	第46期 (2026年3月期)	前期比	
	金額 (百万円)	金額 (百万円)	金額 (百万円)	増減率
売上高	738,019	759,710	21,691	2.9%増
営業利益	21,781	26,799	5,017	23.0%増
経常利益	25,910	30,579	4,669	18.0%増
親会社株主に帰属する当期純利益	9,525	14,317	4,792	50.3%増

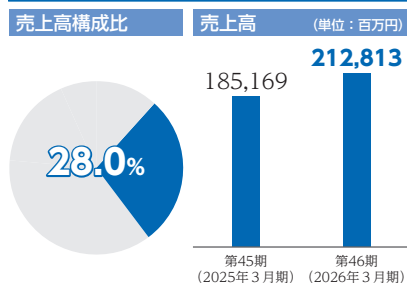
表1. 品種別売上高

品種別		売上高 (百万円)	構成比 (%)	前期比 (%)
映像・音響商品	テレビ	62,054	8.2	100.8
	ブルーレイ・DVD	8,066	1.1	92.7
	音響商品	13,329	1.8	96.3
	その他	6,904	0.9	89.3
	小計	90,354	11.9	98.4
情報機器	パソコン・情報機器	55,351	7.3	130.1
	パソコン周辺機器	31,928	4.2	100.5
	携帯電話	103,278	13.6	118.3
	その他	22,255	2.9	94.4
	小計	212,813	28.0	114.9
家庭電化商品	冷蔵庫	68,339	9.0	95.4
	洗濯機	70,317	9.3	98.2
	クリーナー	25,958	3.4	98.6
	調理家電	52,454	6.9	101.8
	理美容・健康器具	33,819	4.5	101.1
	その他	28,124	3.7	99.3
	小計	279,012	36.7	98.7
季節商品	エアコン	101,749	13.4	108.7
	その他	25,506	3.4	95.7
	小計	127,255	16.8	105.8
	その他	50,275	6.6	86.8
	合計	759,710	100.0	102.9

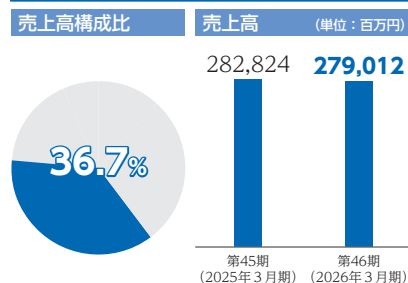
映像・音響商品



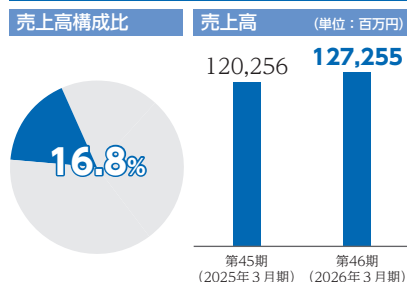
情報機器



家庭電化商品



季節商品



その他

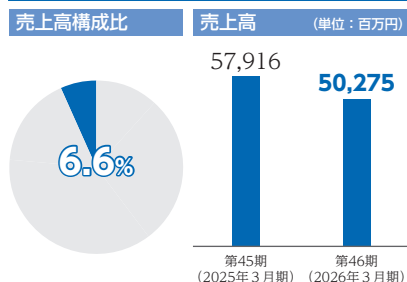


表2. 出店状況

法人名 (出店数)		店名 (出店月)
子 会 社	(株)関西ケーズデンキ (2店舗)	大阪府 : 西成店 (4月)、いこらも～る泉佐野店 (4月)
	(株)ビッグ・エス (1店舗)	山口県 : 岩国店 (8月)
	(株)九州ケーズデンキ (2店舗)	佐賀県 : 唐津店 (7月)
		宮崎県 : クロスモール花ヶ島店 (1月)

② 設備投資の状況

当連結会計年度において実施いたしました企業集団の設備投資額は126億99百万円で、その主なものは店舗の新設、各店舗の改装によるものであります。

③ 資金調達の状況

当連結会計年度中において当社は、機動的かつ安定的な資金調達を行うため、株式会社三菱UFJ銀行をアレンジャー兼エージェントとする7金融機関と総額1,000億円のシンジケートローンによるコミットメントライン契約及びタームローン契約を締結しております。

なお、当連結会計年度におけるシンジケートローン契約の借入実行残高は425億円（タームローン契約 400億円、コミットメントライン契約 25億円）であります。

④ 事業の譲渡、吸収分割または新設分割の状況

該当事項はありません。

⑤ 他の会社の事業の譲受けの状況

該当事項はありません。

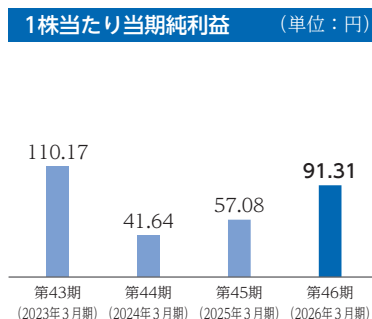
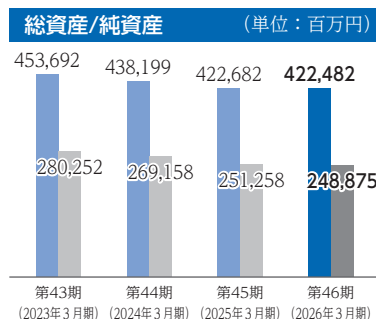
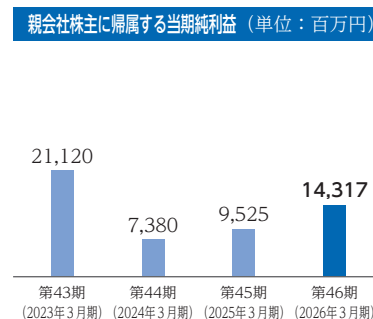
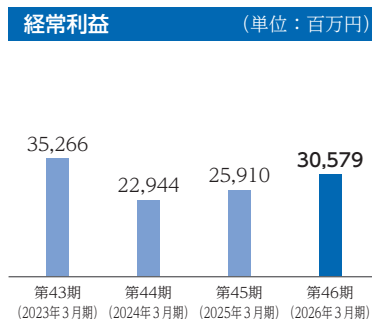
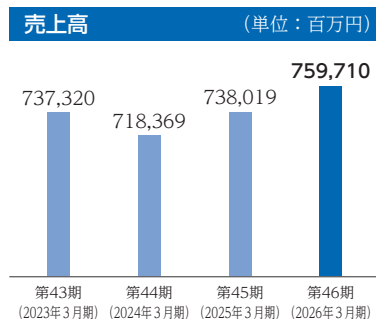
⑥ 吸収合併または吸収分割による他の法人等の事業に関する権利義務の承継の状況

該当事項はありません。

⑦ 他の会社の株式その他の持分または新株予約権等の取得または処分の状況

該当事項はありません。

(2) 財産および損益の状況の推移



		第43期 (2023年3月期)	第44期 (2024年3月期)	第45期 (2025年3月期)	第46期 (当連結会計年度) (2026年3月期)
売上高	(百万円)	737,320	718,369	738,019	759,710
経常利益	(百万円)	35,266	22,944	25,910	30,579
親会社株主に帰属する当期純利益	(百万円)	21,120	7,380	9,525	14,317
1株当たり当期純利益	(円)	110.17	41.64	57.08	91.31
総資産	(百万円)	453,692	438,199	422,682	422,482
純資産	(百万円)	280,252	269,158	251,258	248,875

(注) 1株当たり当期純利益は、期中平均発行済株式総数に基づき算出しております。

(3) 重要な親会社および子会社の状況 (2026年3月31日現在)

① 親会社の状況

該当事項はありません。

② 重要な子会社の状況

会社名	資本金	議決権比率	主要な事業内容
(株)ギガス	2,124百万円	100.0%	家庭用電気製品小売業
(株)関西ケースデンキ	1,259百万円	100.0%	家庭用電気製品小売業
(株)ビッグ・エス	253百万円	100.0%	家庭用電気製品小売業
(株)北越ケース	334百万円	100.0%	家庭用電気製品小売業
(株)九州ケースデンキ	110百万円	100.0%	家庭用電気製品小売業
(株)デンコードー	2,866百万円	100.0%	家庭用電気製品小売業
(株)ケースキャリアスタッフ	10百万円	100.0%	人材派遣業
(株)ケースデンキテクニカルサポート	13百万円	100.0%	パソコン教室の運営 全国パソコンデジタル出張サポート網の 構築実施 情報処理サービス業ならびに情報提供サ ービス業等
(株)ケースキャリアサービス	9百万円	100.0%	一般貨物自動車運送業、業務用機器・家 電製品メンテナンス、電気工事業 産業廃棄物収集運搬業

(注) 1. 連結子会社は9社であります。なお、当連結会計年度の業績につきましては、「1.(1) 当事業年度の事業の状況」に記載のとおりであります。

2. 当連結会計年度末日において特定完全子会社はありません。

③ その他

該当事項はありません。

(4) 対処すべき課題

今後の我が国経済につきましては、賃上げによる実質賃金の上昇によって景気の回復が進むことが期待される一方で、米国の通商政策の動向や中東情勢の緊迫化をはじめとする地政学的リスク等により先行きは不透明な状況が続いており、物価やエネルギー価格への影響、生活防衛意識の高まりに引き続き注視すべき状況が続くと見込まれます。

そのような中、当社グループにおきまして2027年3月期は、3カ年に及ぶ「中期経営計画2027」の最終年度を迎えます。当社グループの取扱う家電製品は壊れたら買い替える底堅い買い替え需要に支えられております。品種別では、2027年4月に省エネ基準が引き上げられることによる価格上昇懸念、いわゆる「エアコン2027年問題」の駆け込み需要が顕著に発生することが見込まれ、売上全体をけん引するものと思われまます。それらを前提とし、2027年3月期は増収増益を見込んでおります。

経費面につきましては、“従業員を大切に”経営方針のもと積極的な賃上げを実行してまいります。一方で経費の上昇を抑えるべく、店頭でのより一層の節電対策や広告宣伝費でのデジタルの活用など効果的な販促を行い、経費コントロールを図ってまいります。

なお、出退店につきましては、直営店9店の出店、直営店7店の閉鎖を計画しております。

当社グループは、引き続き、お客様に伝わる「本当の親切」の実行を徹底し、家電販売専門店としてお客様に支持される店づくりを行うとともに、ESG経営に取り組み、健全かつ、安定した財務体質を維持しながら店舗展開を推進して持続的成長を図り、顧客満足度（CS）と株主価値の向上に努めてまいります。

なお、直近の中東情勢の悪化による原油や物価の高騰懸念及び商品供給不安定化などの影響については、現時点で合理的な算出が困難であることから、本業績見通しには織り込んでおりません。

株主の皆様におかれましては、何卒今後とも変わらぬご支援、ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

(5) 主要な事業内容 (2026年3月31日現在)

当社グループの主要な事業内容は、次のとおりであります。

- ① 電気製品、石油器具、ガス器具、冷暖房機器の販売並びに附帯工事および修理
- ② 時計、カメラ、計量機器、光学機器、医療機器、通信機器、教育機器、事務用機器、コンピューター機器の販売および修理
- ③ 健康器具、日用雑貨品等の販売

(6) 主要な事業所等 (2026年3月31日現在)

① **本店** 茨城県水戸市城南二丁目

本社 茨城県水戸市城南二丁目

② 店舗

	会社名	店舗数	店舗所在地 (店舗数)
当 社	(株) ケーズホールディングス	148店舗	茨城県 (33)、栃木県 (14)、群馬県 (11)、 埼玉県 (27)、千葉県 (36)、東京都 (13)、 神奈川県 (12)、山梨県 (2)
子 会 社	(株) ギガス	67店舗	岐阜県 (12)、静岡県 (12)、愛知県 (30)、 三重県 (13)
	(株) 関西ケーズデンキ	77店舗	福井県 (4)、滋賀県 (11)、京都府 (7)、 大阪府 (17)、兵庫県 (19)、奈良県 (10)、 和歌山県 (9)
	(株) ビッグ・エス	48店舗	鳥取県 (1)、島根県 (1)、岡山県 (8)、 広島県 (6)、山口県 (2)、徳島県 (6)、 香川県 (11)、愛媛県 (9)、高知県 (4)
	(株) 北越ケーズ	51店舗	新潟県 (25)、富山県 (7)、石川県 (8)、 長野県 (11)
	(株) 九州ケーズデンキ	53店舗	福岡県 (12)、佐賀県 (5)、長崎県 (2)、 熊本県 (12)、大分県 (9)、宮崎県 (4)、 鹿児島県 (9)
	(株) デンコードー	108店舗	北海道 (35)、青森県 (10)、岩手県 (13)、 宮城県 (14)、秋田県 (10)、山形県 (11)、 福島県 (15)
フランチャイズ契約加盟店	3法人 (4店舗)	山梨県 (1)、静岡県 (1)、愛知県 (1)、 鳥取県 (1)	

(7) 使用人の状況 (2026年3月31日現在)

① 企業集団の使用人の状況

事業区分	使用人数	前連結会計年度末比増減
事務	638 (130) 名	18名増 (1名減)
販売	6,018 (7,714)	41名増 (202名減)
配送・修理	651 (593)	16名増 (26名減)
合計	7,307 (8,437)	75名増 (229名減)

(注) 1. 使用人数は、当社グループから当社グループ外への出向者を除く就業人員であり、臨時従業員数は () 内に年間の平均人員を外数で記載しております。

2. 使用人数には、使用人兼務取締役は含まれておりません。

② 当社の使用人の状況

使用人数	前事業年度末比増減	平均年齢	平均勤続年数
2,260 (1,993) 名	17名減 (85名減)	43.2歳	17.5年

(注) 1. 使用人数は、当社から他社への出向者を除く就業人員であり、臨時従業員数は () 内に年間の平均人員を外数で記載しております。

2. 使用人数には、使用人兼務取締役は含まれておりません。

(8) 主要な借入先 (2026年3月31日現在)

借入先	契約額	タームローン借入残高	コミットメントライン借入残高
シンジケートローン	100,000 百万円	40,000 百万円	2,500 百万円

(注) シンジケートローンは、株式会社三菱UFJ銀行を主幹事とする計7行からの協調融資によるものであります。

(9) その他企業集団の現況に関する重要な事項

該当事項はありません。

2 会社の現況

(1) 株式の状況 (2026年3月31日現在)

- ① 発行可能株式総数 **520,000,000株**
- ② 発行済株式の総数 **168,000,000株 (自己株式 13,083,975株を含む。)**
(注) 2026年3月31日付で実施した自己株式の消却により、発行済株式の総数は前期末と比べて7,000,000株減少しております。
- ③ 株主数 **73,522名**
- ④ 大株主 (上位11名)

株主名	持株数	持株比率
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	17,718 千株	11.4 %
ケーズデンキ従業員持株会	11,470	7.4
株式会社日本カストディ銀行 (信託口)	8,625	5.6
株式会社ケーズマネジメント	4,000	2.6
加藤 新次郎	3,980	2.6
佐藤商事株式会社	3,000	1.9
BNYM AS AGT/CLTS 10 PERCENT	2,708	1.7
STATE STREET BANK AND TRUST COMP ANY 505001	2,214	1.4
加藤 幸男	2,000	1.3
加藤 修一	2,000	1.3
株式会社加藤馨経営研究所	2,000	1.3

- (注) 1. 当社は、自己株式を13,083,975株保有しておりますが、上記大株主からは除外しております。
2. 株式付与ESOP信託の信託財産として日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (株式付与ESOP信託口) が保有する当社株式405,567株は、自己株式には含めておりません。
3. 持株比率は自己株式を控除して計算しております。

⑤ 当事業年度中に職務執行の対価として当社役員に対し交付した株式の状況

	株式数	交付対象者数	
取締役 (監査等委員を除く)	取締役 (社外取締役を除く)	19,559 株	6 名
	社外取締役	－ 株	－ 名
取締役 (監査等委員)	－ 株	－ 名	

(注) 当社の株式報酬の内容につきましては「2. (2) ⑤取締役の報酬等」に記載しております。

(2) 会社役員 の 状況

① 取締役の状況 (2026年3月31日現在)

会社における地位	氏名	属性			担当および重要な兼職の状況
代表取締役会長執行役員	平 本 忠		男性		(株)関西ケーズデンキ取締役
代表取締役社長執行役員	吉 原 祐 二		男性		(株)ケーズキャリアスタッフ専務取締役
取締役常務執行役員	大 坂 尚 登		男性		(株)ケーズデンキテクニカルサポート専務取締役
取締役常務執行役員	水 谷 太 郎		男性		経営企画室長 (株)ギガス取締役 (株)デンコードー取締役 (株)ケーズデンキテクニカルサポート取締役
取締役上席執行役員	保 村 美也子		女性		管理本部長兼人材開発部長 (株)ケーズキャリアサービス取締役
取締役上席執行役員	瀬 谷 和 史		男性		商品本部長兼商品開発部長兼EC商品部長
取締役	佐 藤 史 子	社外	独立	女性	(株)ICMG Partners Managing Director
取締役 (常勤監査等委員)	岡 部 誠 司		男性		(株)北越ケーズ監査役 (株)ケーズキャリアスタッフ監査役
取締役 (監査等委員)	萩 原 慎 二	社外	独立	男性	弁護士法人萩原総合法律事務所 代表社員 社会福祉法人筑波会 監事 (株)萩原総合コンサルティング 代表取締役 ラルゴ社会保険労務士法人 代表社員
取締役 (監査等委員)	水 嶋 陽 子	社外	独立	女性	常磐大学 人間科学部教授
取締役 (監査等委員)	谷 萩 寛 子	社外	独立	女性	(株)トレンディ茨城常務取締役

(注) 1. 取締役 佐藤史子および、取締役 (監査等委員) 萩原慎二、水嶋陽子、谷萩寛子の各氏は、社外取締役であります。なお、当社は各氏を株式会社東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、同取引所に届け出ております。

2. 重要な社内会議への出席や内部監査部門等との連携を通じて監査等委員会の監査・監督の実効性の向上を図るために、岡部誠司氏を常勤の監査等委員として選定しております。

3. 当事業年度中の取締役の地位・担当および重要な兼職の異動状況は次のとおりであります。

氏 名	異動前	異動後	異動年月日
大 坂 尚 登	取締役常務執行役員 サステナビリティ推進本部長兼システム室長	取締役常務執行役員 株式会社ケーズデンキテクニカルサポート専務取締役	2025年10月1日
保 村 美也子	取締役上席執行役員 水戸本店長 株式会社ケーズキャリアサービス取締役	取締役上席執行役員 管理本部長兼人材開発部長 株式会社ケーズキャリアサービス取締役	2025年10月1日

② 当事業年度中の取締役の異動

イ. 就任

2025年6月27日開催の第45回定時株主総会におきまして、岡部誠司氏は新たに取締役（監査等委員）に選任され就任いたしました。

ロ. 退任

2025年6月27日開催の第45回定時株主総会終結の時をもって、取締役（監査等委員）堀延也氏は任期満了により退任いたしました。

③ 責任限定契約の内容の概要

当社と社外取締役佐藤史子氏および各監査等委員である取締役との間で、会社法第427条第1項および当社定款の規定に基づき、同法第425条第1項に定める最低責任限度額を限度として、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。

④ 役員等賠償責任保険契約の内容の概要等

当社は、保険会社との間で、当社および「1.（3）②重要な子会社の状況」に記載の当社の子会社の取締役、監査役、執行役員（当事業年度中に在任していた者を含む。）を被保険者とする、会社法第430条の3第1項に規定する役員等賠償責任保険契約を締結しており、保険料は全額当社が負担しております。

当該保険契約の内容の概要は、被保険者が、その職務の執行に関し責任を負うこと又は当該責任の追及に係る請求を受けることによって生ずることのある損害を当該保険契約により保険会社が補填するものであり、1年毎に契約更新しております。次回更新時には同内容での更新を予定しております。

⑤ 取締役の報酬等

イ. 役員報酬等の内容の決定に関する方針等

当社は2020年6月25日開催の取締役会において、取締役（監査等委員である取締役を除く。以下、「取締役」という。）の個人別の報酬等の内容にかかる決定方針を決議しております。

当事業年度に係る取締役の個人別の報酬等については、あらかじめ報酬委員会にて報酬制度の有効性・実効性を検討するとともに個別の報酬額の審議を受けており、個人別の報酬等の内容にかかる決定方針に沿うものであると確認し、決定しております。

報酬委員会は、社外取締役が議長を担うとともに、委員の過半数を社外取締役で構成することで、客観性・透明性を強化しております。

取締役の個人別の報酬等の内容にかかる決定方針の内容は次のとおりです。

a. 基本方針

取締役の報酬は、当社グループの持続的な成長と企業価値の向上に資することを目的として機能するよう株主利益と連動した報酬体系とし、個々の取締役の報酬の決定に際しては職責に応じた適正な水準となることを基本方針としております。

具体的には役職に基づく「基本報酬」、短期インセンティブとして「業績連動報酬」、中期インセンティブとしての「株式報酬制度」により構成し、監査・監督および助言機能を担う社外取締役、および監査等委員である取締役については、その職務に鑑み、基本報酬のみとしております。

- b. 基本報酬（金銭報酬）の個人別の報酬等の額の決定に関する方針（付与の時期または条件の決定に関する方針を含む。）

取締役の基本報酬は月例の固定報酬とし、代表権に係る報酬、取締役報酬、役職に基づく報酬とし、役職に基づく報酬は、役員に求められる行動基準の評価項目を踏まえた自己評価、代表取締役が総合評価を行い個別の報酬額を報酬委員会にて審議を経て取締役会にて決議しております。

- c. 業績連動報酬等並びに非金銭報酬等の内容および額または数の算定方法の決定に関する方針（付与の時期または条件の決定に関する方針を含む。）

取締役の業績連動報酬は当社グループの連結業績向上への意欲を喚起することを目的として、事業年度ごとの連結経常利益前期比率を反映させた現金報酬を毎年一定の時期に支給する。

業績連動賞与の算定は次のとおりであります。

$$\text{業績連動賞与額} = \text{月額基本報酬額} \times \text{賞与支給月数}$$

賞与支給月数については、所属する法人および役職に関わらず連結経常利益前期比率を以下のテーブルに当てはめて決定しております。

連結経常利益前期比率	賞与支給月数
110%以上	2ヶ月
100%以上110%未満	1.5ヶ月
90%以上100%未満	1ヶ月
90%未満	0ヶ月

(注) 当社の取締役を兼務しない上席執行役員、子会社取締役についても、同様の制度を導入しております。

また、取締役の非金銭報酬（株式報酬制度）は株主と同じ目線に立ち中長期的な企業価値の向上を図ることを目的として譲渡制限付株式としております。

譲渡制限付株式の額および数は年額2億円以内、総数は200,000株以内を上限とし、付与数は毎年の月額報酬額の評価に連動して算出のうえ決定し、毎年一定の時期に付与する方針です。

なお、2024年3月21日開催の取締役会において気候変動等のESGに関する取り組みを重要な経営課題として位置づけ、役員報酬においてESGに関連する非財務指標（CDP気候変動スコア等）を評価に反映することを決議しております。

(注) CDP気候変動スコアは、国際的な非政府組織（NGO）であるCDPが機関投資家等の要請を受け、気候変動の取り組みに関する質問書を全世界の企業に送付し、その回答を評価したものです。

- d. 監査等委員である取締役の報酬に関する方針

監査等委員である取締役の報酬は、それぞれの業務分担により監査等委員である取締役の協議により決定しております。

- e. 金銭報酬の額、業績連動報酬等の額または非金銭報酬等の額の取締役の個人別の報酬等の額に対する割合の決定に関する方針

各取締役に対する種類別の報酬額の割合は全ての役職ともに同一とし、その割合については、月額報酬年額：業績連動賞与：株式報酬＝8：1：1としております。

ロ. 当事業年度に係る報酬等の総額等

区 分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額 (百万円)			対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	業績連動 報酬等	非金銭 報酬等	
取 締 役 (うち社外取締役)	300 (6)	234 (6)	38 (-)	28 (-)	7 (1)
取締役(監査等委員) (うち社外取締役)	35 (20)	35 (20)	- (-)	- (-)	5 (3)
合 計 (うち社外取締役)	336 (26)	269 (26)	38 (-)	28 (-)	12 (4)

- (注) 1. 上表には、2025年6月27日開催の第45回定時株主総会終結の時をもって退任した取締役(監査等委員)1名を含んでおります。
2. 取締役の報酬等の額には、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれておりません。
3. 業績連動報酬等にかかる業績指標は連結経常利益前期比率としております。具体的な算定方法等につきましては、「⑤イ. c. 業績連動報酬等並びに非金銭報酬等の内容および額または数の算定方法の決定に関する方針(付与の時期または条件の決定に関する方針を含む。)」に記載のとおりであります。第46期における連結経常利益前期比率が118.0%となりましたことにより、社外取締役および監査等委員である取締役を除く取締役6名に対し、月額報酬2ヶ月の支給を予定しております。表中の業績連動報酬等については、当事業年度に係る業績連動報酬(賞与)の支給予定額を記載しております。
4. 非金銭報酬等の内容は当社の株式であり、具体的な算定方法等につきましては、「⑤イ. c. 業績連動報酬等並びに非金銭報酬等の内容および額または数の算定方法の決定に関する方針(付与の時期または条件の決定に関する方針を含む。)」に記載しております。また、当事業年度における交付状況は「2.(1)⑤当事業年度中に職務執行の対価として当社役員に対し交付した株式の状況」に記載しております。
5. 取締役の金銭報酬の額は、2019年6月26日開催の第39回定時株主総会において、年額7億5千万円以内(うち社外取締役分は年額3千万円以内とし、使用人分給与は含まない。)と決議いただいております。当該株主総会終結時点の取締役の員数は、7名(うち社外取締役1名)です。
6. 取締役(監査等委員)の金銭報酬の額は、2019年6月26日開催の第39回定時株主総会において、年額5千万円以内と決議いただいております。当該株主総会終結時点の取締役(監査等委員)の員数は、4名(うち社外取締役3名)です。
7. 取締役の非金銭報酬の額は、2020年6月25日開催の第40回定時株主総会において譲渡制限付株式報酬を導入し、社外取締役および監査等委員である取締役を除く取締役に対し年額2億円以内、総数は200,000株以内と決議いただいております。当該株主総会終結時点の取締役の員数は、6名(社外取締役1名除く。)です。

ハ. 当事業年度において支払った役員退職慰労金

該当事項はありません。

二. 社外役員が親会社等または親会社等の子会社等(当社を除く。)から受けた役員報酬等の総額

該当事項はありません。

⑥ 社外役員に関する事項

イ. 他の法人等の重要な兼職の状況および当社と当該他の法人等との関係

- ・ 社外取締役佐藤史子氏は、株式会社 ICMG Partners Managing Director であります。当社と兼職先との間には特別の関係はありません。
- ・ 社外取締役（監査等委員）萩原慎二氏は、弁護士法人萩原総合法律事務所 代表社員、社会福祉法人筑波会 監事、株式会社萩原総合コンサルティング 代表取締役およびラルゴ社会保険労務士法人 代表社員であります。当社と兼職先との間には特別の関係はありません。
- ・ 社外取締役（監査等委員）水嶋陽子氏は、常磐大学 人間科学部教授であります。当社と兼職先との間には特別の関係はありません。
- ・ 社外取締役（監査等委員）谷萩寛子氏は、株式会社トレンディ茨城 常務取締役であります。当社と兼職先との間には特別の関係はありません。

ロ. 当事業年度における主な活動状況

	活動状況および社外取締役に期待される役割に関して行った職務の概要
社外取締役 佐藤史子	当事業年度に開催された取締役会17回のうち全てに出席いたしました。 会社経営者、および経営コンサルタントとしての経験から、取締役会において、取締役会の意思決定の妥当性・適正性を確保するための発言を行っております。
社外取締役（監査等委員） 萩原慎二	当事業年度に開催された取締役会17回のうち全てに出席し、また監査等委員会10回のうち全てに出席いたしました。 弁護士としての専門的見地から、取締役会において、取締役会の意思決定の妥当性・適正性を確保するための発言を行っております。監査等委員会においては、当社のコンプライアンス体制等について適宜、必要な発言を行っております。また、任意の指名委員会および報酬委員会の委員長として役員候補者の選定および役員報酬等の決定過程における監督機能を主導しております。
社外取締役（監査等委員） 水嶋陽子	当事業年度に開催された取締役会17回のうち全てに出席し、また監査等委員会10回のうち全てに出席いたしました。 社会学の研究者としての専門的見地から、取締役会において、取締役会の意思決定の妥当性・適正性を確保するための発言を行っております。また、監査等委員会において、当社のコンプライアンス体制等について適宜、必要な発言を行っております。
社外取締役（監査等委員） 谷萩寛子	当事業年度に開催された取締役会17回のうち全てに出席し、また監査等委員会10回のうち全てに出席いたしました。 実務家としての豊富な業務経験の見地から、取締役会において、取締役会の意思決定の妥当性・適正性を確保するための発言を行っております。また、監査等委員会において、当社のコンプライアンス体制等について適宜、必要な発言を行っております。

(3) 会計監査人の状況

① 名称 有限責任 あずさ監査法人

② 報酬等の額

	報酬等の額
当社が支払うべき公認会計士法第2条第1項の業務に係る報酬等の額	85百万円
当社および当社子会社が会計監査人に支払うべき金銭その他の財産上の利益の合計額	134百万円

(注) 1. 当社と会計監査人との間の監査契約において、会社法に基づく監査と金融商品取引法に基づく監査の監査報酬等の額を明確に区分しておらず、実質的にも区分できませんので、当事業年度に係る会計監査人としての報酬等の額にはこれらの合計額を記載しております。

2. 監査等委員会は、会計監査人の監査計画の内容、会計監査の職務遂行状況および報酬見積りの算出根拠などが適切であるかどうかについて必要な検証を行ったうえで、会計監査人の報酬等について同意の判断をいたしました。

③ 非監査業務の内容

当社は、会計監査人に対して、公認会計士法第2条第1項の業務以外の業務（非監査業務）として、リースに関する会計基準の改正に関する助言業務等を委託し対価を支払っております。

④ 会計監査人の解任または不再任の決定の方針

監査等委員会は、会計監査人の職務の執行に支障がある等、その必要があると判断した場合は、株主総会に提出する会計監査人の解任又は不再任に関する議案の内容を決定いたします。

また、監査等委員会は、会計監査人が会社法第340条第1項各号に定める項目に該当すると認められる場合は、監査等委員全員の同意に基づき、会計監査人を解任します。この場合、監査等委員会が選定した監査等委員は、解任後最初に招集される株主総会におきまして、会計監査人を解任した旨と解任の理由を報告いたします。

なお、取締役会が、会計監査人の職務の執行に支障がある場合等、その必要があると判断した場合は、会計監査人の解任または不再任を株主総会の会議の目的とすることを監査等委員会に請求し、監査等委員会はその適否を判断したうえで、株主総会に提出する議案の内容を決定いたします。

~~~~~  
(注) 本事業報告中の記載金額は表示単位未満の端数を切り捨てて表示しております。

# 連結計算書類

## 連結貸借対照表

(単位：百万円)

| 科目              | 第46期<br>2026年3月31日現在 | (ご参考) 第45期<br>2025年3月31日現在 |
|-----------------|----------------------|----------------------------|
| <b>資産の部</b>     |                      |                            |
| <b>流動資産</b>     | <b>235,626</b>       | <b>224,686</b>             |
| 現金及び預金          | 19,158               | 15,833                     |
| 売掛金             | 33,706               | 33,137                     |
| 商品              | 175,116              | 168,460                    |
| 貯蔵品             | 121                  | 127                        |
| その他             | 7,523                | 7,127                      |
| 貸倒引当金           | －                    | △0                         |
| <b>固定資産</b>     | <b>186,856</b>       | <b>197,995</b>             |
| <b>有形固定資産</b>   | <b>114,207</b>       | <b>127,831</b>             |
| 建物及び構築物         | 75,173               | 88,174                     |
| 土地              | 25,200               | 24,758                     |
| リース資産           | 8,703                | 9,340                      |
| 建設仮勘定           | 2,577                | 2,459                      |
| その他             | 2,552                | 3,097                      |
| <b>無形固定資産</b>   | <b>5,107</b>         | <b>3,960</b>               |
| のれん             | 33                   | 39                         |
| リース資産           | 2                    | 44                         |
| その他             | 5,071                | 3,877                      |
| <b>投資その他の資産</b> | <b>67,541</b>        | <b>66,203</b>              |
| 投資有価証券          | 1,292                | 1,044                      |
| 長期貸付金           | 14,648               | 15,610                     |
| 敷金及び保証金         | 24,443               | 25,067                     |
| 繰延税金資産          | 24,009               | 21,135                     |
| その他             | 3,150                | 3,349                      |
| 貸倒引当金           | △3                   | △3                         |
| <b>資産合計</b>     | <b>422,482</b>       | <b>422,682</b>             |

| 科目             | 第46期<br>2026年3月31日現在 | (ご参考) 第45期<br>2025年3月31日現在 |
|----------------|----------------------|----------------------------|
| <b>負債の部</b>    |                      |                            |
| <b>流動負債</b>    | <b>111,959</b>       | <b>148,565</b>             |
| 買掛金            | 50,788               | 44,648                     |
| 短期借入金          | 2,500                | 47,800                     |
| リース債務          | 2,251                | 2,241                      |
| 未払法人税等         | 6,092                | 5,494                      |
| 契約負債           | 31,690               | 29,755                     |
| 賞与引当金          | 5,166                | 4,950                      |
| 災害損失引当金        | 6                    | －                          |
| その他            | 13,463               | 13,673                     |
| <b>固定負債</b>    | <b>61,647</b>        | <b>22,858</b>              |
| 長期借入金          | 40,000               | －                          |
| リース債務          | 15,700               | 16,867                     |
| 繰延税金負債         | －                    | 159                        |
| 資産除去債務         | 4,351                | 4,282                      |
| 株式給付引当金        | 263                  | 206                        |
| その他            | 1,332                | 1,341                      |
| <b>負債合計</b>    | <b>173,607</b>       | <b>171,423</b>             |
| <b>純資産の部</b>   |                      |                            |
| <b>株主資本</b>    | <b>248,160</b>       | <b>250,740</b>             |
| 資本金            | 18,125               | 18,125                     |
| 資本剰余金          | 50,069               | 50,069                     |
| 利益剰余金          | 198,757              | 201,197                    |
| 自己株式           | △18,792              | △18,652                    |
| その他の包括利益累計額    | 542                  | 327                        |
| その他有価証券評価差額金   | 542                  | 327                        |
| <b>新株予約権</b>   | <b>172</b>           | <b>190</b>                 |
| <b>純資産合計</b>   | <b>248,875</b>       | <b>251,258</b>             |
| <b>負債純資産合計</b> | <b>422,482</b>       | <b>422,682</b>             |

(注) 百万円未満を切り捨てて表示しております。

## 連結損益計算書

(単位：百万円)

| 科目              | 第46期<br>2025年4月1日から<br>2026年3月31日まで |         | (ご参考) 第45期<br>2024年4月1日から<br>2025年3月31日まで |         |
|-----------------|-------------------------------------|---------|-------------------------------------------|---------|
|                 | 売上高                                 |         | 759,710                                   |         |
| 売上原価            |                                     | 549,496 |                                           | 533,695 |
| 売上総利益           |                                     | 210,213 |                                           | 204,323 |
| 販売費及び一般管理費      |                                     | 183,414 |                                           | 182,541 |
| 営業利益            |                                     | 26,799  |                                           | 21,781  |
| 営業外収益           |                                     |         |                                           |         |
| 受取利息            | 305                                 |         | 282                                       |         |
| 仕入割引            | 3,382                               |         | 3,621                                     |         |
| 受取家賃            | 691                                 |         | 759                                       |         |
| その他             | 953                                 | 5,333   | 645                                       | 5,308   |
| 営業外費用           |                                     |         |                                           |         |
| 支払利息            | 821                                 |         | 544                                       |         |
| 支払手数料           | 272                                 |         | 19                                        |         |
| 閉鎖店舗関連費用        | 262                                 |         | 225                                       |         |
| 開店前店舗賃料         | 133                                 |         | 190                                       |         |
| その他             | 63                                  | 1,552   | 199                                       | 1,180   |
| 経常利益            |                                     | 30,579  |                                           | 25,910  |
| 特別利益            |                                     |         |                                           |         |
| 固定資産売却益         | 736                                 |         | 539                                       |         |
| 賃貸借契約解約益        | 35                                  |         | 22                                        |         |
| 投資有価証券売却益       | 0                                   |         | —                                         |         |
| 受取損害賠償金         | —                                   | 771     | 18                                        | 580     |
| 特別損失            |                                     |         |                                           |         |
| 減損損失            | 11,255                              |         | 11,210                                    |         |
| 固定資産除却損         | 84                                  |         | 105                                       |         |
| 災害による損失         | 30                                  |         | 24                                        |         |
| 賃貸借契約解約損        | 5                                   |         | 176                                       |         |
| 投資有価証券評価損       | 2                                   |         | —                                         |         |
| 固定資産売却損         | 0                                   |         | —                                         |         |
| 役員退職慰労金         | —                                   | 11,379  | 580                                       | 12,097  |
| 税金等調整前当期純利益     |                                     | 19,972  |                                           | 14,392  |
| 法人税、住民税及び事業税    | 8,777                               |         | 7,338                                     |         |
| 法人税等調整額         | △3,122                              | 5,654   | △2,471                                    | 4,867   |
| 当期純利益           |                                     | 14,317  |                                           | 9,525   |
| 親会社株主に帰属する当期純利益 |                                     | 14,317  |                                           | 9,525   |

(注) 百万円未満を切り捨てて表示しております。

# 計算書類

## 貸借対照表

(単位：百万円)

| 科目              | 第46期<br>2026年3月31日現在 | (ご参考) 第45期<br>2025年3月31日現在 |
|-----------------|----------------------|----------------------------|
| <b>資産の部</b>     |                      |                            |
| <b>流動資産</b>     | <b>161,427</b>       | <b>156,002</b>             |
| 現金及び預金          | 2,810                | 2,629                      |
| 売掛金             | 21,145               | 19,851                     |
| 商品              | 54,519               | 52,313                     |
| 貯蔵品             | 87                   | 92                         |
| 前払費用            | 1,129                | 1,113                      |
| 短期貸付金           | 82,769               | 80,501                     |
| その他             | 1,195                | 1,410                      |
| 貸倒引当金           | △2,230               | △1,910                     |
| <b>固定資産</b>     | <b>113,995</b>       | <b>117,722</b>             |
| <b>有形固定資産</b>   | <b>43,150</b>        | <b>47,745</b>              |
| 建物              | 18,769               | 23,330                     |
| 構築物             | 1,019                | 1,448                      |
| 工具、器具及び備品       | 933                  | 1,203                      |
| 土地              | 16,282               | 16,362                     |
| リース資産           | 5,362                | 5,353                      |
| 建設仮勘定           | 782                  | 47                         |
| <b>無形固定資産</b>   | <b>4,248</b>         | <b>2,957</b>               |
| ソフトウェア          | 3,989                | 2,587                      |
| リース資産           | 2                    | 44                         |
| その他             | 255                  | 325                        |
| <b>投資その他の資産</b> | <b>66,596</b>        | <b>67,018</b>              |
| 投資有価証券          | 767                  | 729                        |
| 関係会社株式          | 42,337               | 42,337                     |
| 長期貸付金           | 3,736                | 4,377                      |
| 敷金及び保証金         | 10,009               | 10,136                     |
| 繰延税金資産          | 8,983                | 8,459                      |
| その他             | 761                  | 978                        |
| <b>資産合計</b>     | <b>275,423</b>       | <b>273,724</b>             |

| 科目             | 第46期<br>2026年3月31日現在 | (ご参考) 第45期<br>2025年3月31日現在 |
|----------------|----------------------|----------------------------|
| <b>負債の部</b>    |                      |                            |
| <b>流動負債</b>    | <b>105,406</b>       | <b>135,823</b>             |
| 買掛金            | 50,888               | 44,257                     |
| 短期借入金          | 27,800               | 66,400                     |
| リース債務          | 1,312                | 1,306                      |
| 未払金            | 9,467                | 8,724                      |
| 未払費用           | 1,156                | 1,144                      |
| 未払法人税等         | 2,512                | 2,574                      |
| 契約負債           | 9,811                | 9,150                      |
| 預り金            | 407                  | 394                        |
| 前受収益           | 49                   | 62                         |
| 賞与引当金          | 1,764                | 1,722                      |
| 資産除去債務         | 235                  | 85                         |
| <b>固定負債</b>    | <b>49,834</b>        | <b>9,942</b>               |
| 長期借入金          | 40,000               | -                          |
| リース債務          | 7,868                | 8,100                      |
| 資産除去債務         | 1,090                | 1,090                      |
| 株式給付引当金        | 263                  | 206                        |
| 関係会社事業損失引当金    | 112                  | 81                         |
| その他            | 499                  | 463                        |
| <b>負債合計</b>    | <b>155,241</b>       | <b>145,766</b>             |
| <b>純資産の部</b>   |                      |                            |
| <b>株主資本</b>    | <b>119,740</b>       | <b>127,565</b>             |
| 資本金            | 18,125               | 18,125                     |
| 資本剰余金          | 52,922               | 52,922                     |
| 資本準備金          | 52,922               | 52,922                     |
| <b>利益剰余金</b>   | <b>67,483</b>        | <b>75,170</b>              |
| 利益準備金          | 334                  | 334                        |
| その他利益剰余金       | 67,149               | 74,836                     |
| 固定資産圧縮積立金      | 143                  | 147                        |
| 別途積立金          | 27,630               | 27,630                     |
| 繰越利益剰余金        | 39,376               | 47,058                     |
| <b>自己株式</b>    | <b>△18,792</b>       | <b>△18,652</b>             |
| 評価・換算差額等       | 268                  | 201                        |
| その他有価証券評価差額金   | 268                  | 201                        |
| 新株予約権          | 172                  | 190                        |
| <b>純資産合計</b>   | <b>120,181</b>       | <b>127,958</b>             |
| <b>負債純資産合計</b> | <b>275,423</b>       | <b>273,724</b>             |

(注) 百万円未満を切り捨てて表示しております。

## 損益計算書

(単位：百万円)

| 科目             | 第46期<br>2025年4月1日から<br>2026年3月31日まで |         | (ご参考) 第45期<br>2024年4月1日から<br>2025年3月31日まで |         |
|----------------|-------------------------------------|---------|-------------------------------------------|---------|
|                | 売上高                                 |         | 636,252                                   |         |
| 売上原価           |                                     | 562,489 |                                           | 536,652 |
| 売上総利益          |                                     | 73,762  |                                           | 71,400  |
| 販売費及び一般管理費     |                                     | 63,705  |                                           | 63,721  |
| 営業利益           |                                     | 10,056  |                                           | 7,678   |
| 営業外収益          |                                     |         |                                           |         |
| 受取利息及び受取配当金    | 3,789                               |         | 4,287                                     |         |
| 仕入割引           | 1,177                               |         | 1,276                                     |         |
| その他            | 947                                 | 5,913   | 866                                       | 6,431   |
| 営業外費用          |                                     |         |                                           |         |
| 支払利息           | 856                                 |         | 476                                       |         |
| 支払手数料          | 272                                 |         | 19                                        |         |
| 自己株式取得費用       | 30                                  |         | 113                                       |         |
| 閉鎖店舗関連費用       | 174                                 |         | 122                                       |         |
| その他            | 32                                  | 1,366   | 111                                       | 843     |
| 経常利益           |                                     | 14,603  |                                           | 13,266  |
| 特別利益           |                                     |         |                                           |         |
| 固定資産売却益        | 587                                 | 587     | —                                         | —       |
| 特別損失           |                                     |         |                                           |         |
| 減損損失           | 2,852                               |         | 2,407                                     |         |
| 貸倒引当金繰入額       | 320                                 |         | 420                                       |         |
| 関係会社事業損失引当金繰入額 | 31                                  |         | 8                                         |         |
| 固定資産除却損        | 14                                  |         | 53                                        |         |
| 賃貸借契約解約損       | —                                   | 3,218   | 69                                        | 2,959   |
| 税引前当期純利益       |                                     | 11,973  |                                           | 10,306  |
| 法人税、住民税及び事業税   | 3,446                               |         | 2,792                                     |         |
| 法人税等調整額        | △545                                | 2,901   | △712                                      | 2,079   |
| 当期純利益          |                                     | 9,071   |                                           | 8,226   |

(注) 百万円未満を切り捨てて表示しております。

# 連結計算書類に係る会計監査人の監査報告

## 独立監査人の監査報告書

2026年5月20日

株式会社ケーズホールディングス  
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人  
東京事務所

|                    |       |       |
|--------------------|-------|-------|
| 指定有限責任社員<br>業務執行社員 | 公認会計士 | 川端 美穂 |
| 指定有限責任社員<br>業務執行社員 | 公認会計士 | 富樫 高宏 |

### 監査意見

当監査法人は、会社法第444条第4項の規定に基づき、株式会社ケーズホールディングスの2025年4月1日から2026年3月31日までの連結会計年度の連結計算書類、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表について監査を行った。

当監査法人は、上記の連結計算書類が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ケーズホールディングス及び連結子会社からなる企業集団の当該連結計算書類に係る期間の財産及び損益の状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「連結計算書類の監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

### その他の記載内容

その他の記載内容は、事業報告及びその附属明細書である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監査等委員会の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

当監査法人の連結計算書類に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

連結計算書類の監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と連結計算書類又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうか検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

### 連結計算書類に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結計算書類を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結計算書類を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

連結計算書類を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき連結計算書類を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

### 連結計算書類の監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての連結計算書類に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から連結計算書類に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、連結計算書類の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・連結計算書類の監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・経営者が継続企業を前提として連結計算書類を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において連結計算書類の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する連結計算書類の注記事項が適切でない場合は、連結計算書類に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・連結計算書類の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた連結計算書類の表示、構成及び内容、並びに連結計算書類が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。
- ・連結計算書類に対する意見表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する十分かつ適切な監査証拠を入手するために、連結計算書類の監査を計画し実施する。監査人は、連結計算書類の監査に関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査意見に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

### 利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

# 計算書類に係る会計監査人の監査報告

## 独立監査人の監査報告書

2026年5月20日

株式会社ケーズホールディングス  
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人  
東京事務所

|                    |       |       |
|--------------------|-------|-------|
| 指定有限責任社員<br>業務執行社員 | 公認会計士 | 川端 美穂 |
| 指定有限責任社員<br>業務執行社員 | 公認会計士 | 富樫 高宏 |

### 監査意見

当監査法人は、会社法第436条第2項第1号の規定に基づき、株式会社ケーズホールディングスの2025年4月1日から2026年3月31日までの第46期事業年度の計算書類、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表並びにその附属明細書（以下「計算書類等」という。）について監査を行った。

当監査法人は、上記の計算書類等が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、当該計算書類等に係る期間の財産及び損益の状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「計算書類等の監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

### その他の記載内容

その他の記載内容は、事業報告及びその附属明細書である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監査等委員会の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

当監査法人の計算書類等に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対し意見を表明するものではない。

計算書類等の監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と計算書類等又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうか検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

### 計算書類等に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して計算書類等を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない計算書類等を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

計算書類等を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき計算書類等を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

### 計算書類等の監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての計算書類等に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から計算書類等に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、計算書類等の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・計算書類等の監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・経営者が継続企業を前提として計算書類等を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において計算書類等の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する計算書類等の注記事項が適切でない場合は、計算書類等に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・計算書類等の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた計算書類等の表示、構成及び内容、並びに計算書類等が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

## 監査等委員会の監査報告

### 監 査 報 告 書

当監査等委員会は、2025年4月1日から2026年3月31日までの第46期事業年度における取締役の職務の執行を監査いたしました。その方法及び結果について以下のとおり報告いたします。

#### 1. 監査の方法及びその内容

監査等委員会は、会社法第399条の13第1項第1号ロ及びハに掲げる事項に関する取締役会決議の内容並びに当該決議に基づき整備されている体制（内部統制システム）について取締役及び使用人等からその構築及び運用の状況について定期的に報告を受け、必要に応じて説明を求め、意見を表明するとともに、下記の方法で監査を実施しました。

- ① 監査等委員会が定めた監査の方針、職務の分担等に従い、会社の内部統制部門と連携の上、重要な会議に出席し、取締役及び使用人等からその職務の執行に関する事項の報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、本社及び主要な事業所において業務及び財産の状況を調査いたしました。また、子会社については、子会社の取締役及び監査役等と意思疎通及び情報の交換を図り、必要に応じて子会社から事業の報告を受けました。
- ② 会計監査人が独立の立場を保持し、かつ、適正な監査を実施しているかを監視及び検証するとともに、会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。また、会計監査人から「職務の遂行が適正に行われることを確保するための体制」（会社計算規則第131条各号に掲げる事項）を「監査に関する品質管理基準」（企業会計審議会）等に従って整備している旨の通知を受け、必要に応じて説明を求めました。

以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告及びその附属明細書、計算書類（貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表）及びその附属明細書並びに連結計算書類（連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表）について検討いたしました。

## 2. 監査の結果

### (1) 事業報告等の監査結果

- ① 事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。
- ② 取締役の職務の執行に関する不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実は認められません。
- ③ 内部統制システムに関する取締役会の決議の内容は相当であると認めます。また、当該内部統制システムに関する事業報告の記載内容及び取締役の職務の執行についても、指摘すべき事項は認められません。

### (2) 計算書類及びその附属明細書の監査結果

会計監査人 有限責任あずさ監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

### (3) 連結計算書類の監査結果

会計監査人 有限責任あずさ監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

2026年5月25日

株式会社ケーズホールディングス 監査等委員会

常勤監査等委員 岡 部 誠 司 印

監査等委員 萩 原 慎 二 印

監査等委員 水 嶋 陽 子 印

監査等委員 谷 萩 寛 子 印

(注) 監査等委員萩原慎二、水嶋陽子、谷萩寛子は、会社法第2条第15号及び第331条第6項に規定する社外取締役であります。

以 上

# 定時株主総会会場ご案内図

会場

**ホテルレイクビュー水戸 2階「飛天の間」**  
茨城県水戸市宮町一丁目6番1号 電話番号：029-224-2727  
※ 会場が前年と異なりますのでご注意ください。

交通

水戸駅（JR常磐線）南口より徒歩約3分



※お車でお越しの方はホテルレイクビュー水戸駐車場をご利用ください。



見やすく読みまちがえにくい  
ユニバーサルデザインフォント  
を採用しています。